

コード	名称	区分	コード	名称
事業名 389	一般管理経費	会計	15	後期高齢者医療特別会計
		款	01	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策 06	高齢者の健やかな生活を支える	目	01	一般管理費
		細目	102	一般管理経費
		細々目	01	一般管理経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード 130600 名称 健康福祉部保険年金課	担当者 氏名	藤岡 雅之	連絡先 22 - 9659 (内線) 2650

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	後期高齢者医療制度の被保険者 ※対象件数 14, 563人
成果(どうする)	後期高齢者医療に係る資格、保険料の算定、給付関係の申請・届出の受付及び被保険者証等の交付を行う。
根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律
開始年度	平成 20 年度
終了年度	平成 24 年度
H21 事業 内容	・市町後期高齢者医療システムの保守点検、国の政策によるシステムの見直し等の改修を行なう。 ・ポストコンピュータ保守、システム借上げ及び窓口端末機器の保守を行なう。
社会情勢 の変化等	平成21年11月の政権交代により「後期高齢者医療制度」を廃止して、平成25年4月から高齢者のための新たな制度を実現するため、高齢者医療制度改革会議を開催し検討している。

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
	システム保守委託料、システム開発業務委託料	千円	目標 13,420 実績 9,963	目標 8,477 実績 8,477	6,574	5,000
	電算機保守委託料、システム等借上料	千円	目標 5,183 実績 4,729	目標 5,600 実績 5,292	5,422	5,476

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
	システム保守委託料、システム開発業務委託料	委託契約による。	千円	目標 13,420 実績 9,963	目標 8,477 実績 8,477	6,574	5,000
	電算機保守委託料、システム等借上料	委託契約、賃貸借契約による。	千円	目標 5,183 実績 4,729	目標 5,600 実績 5,292	5,422	5,476

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計 (A)	16,255	10,495	8,706	7,131				
A の財源内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	0	0						
一般財源	16,255	10,495	8,706	7,131				
事業投入人件費 (B)	0.5 人 3,600	0.4 人 2,880	0.3 人 2,160	0.3 人 2,160				
フルコスト(A)+(B)	19,855	13,375	10,866	9,291				

事務事業の評価 (Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	○
財政状況を考慮し、事業を廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 性 サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
当初設定した計画を 100% 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 度 【予算の繰越がある場合、繰越の理別】	
他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	保険料の算定にかかる市町システムについて業者と情報推進室職員とで、コミュニケーションをとること。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 国の特別対策事業により、保険料の減額や徴収方法について、特徴と普通徴収との選択可能等の市町システム改修を行い、改修後のシステムパッケージを購入した。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	藤岡 雅之
【方向性】	終期設定
【理由】	
事業の方向性	平成25年4月から新たな医療制度が開始の予定であるため、国の特別対策等によるシステム改修の必要性は低い。賃借料については、平成20年度から5年契約であるため平成24年度で終了する。
現時点における課題、その他	なし
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	なし